

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 3 年度末（基準日：平成 2 4 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 4 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

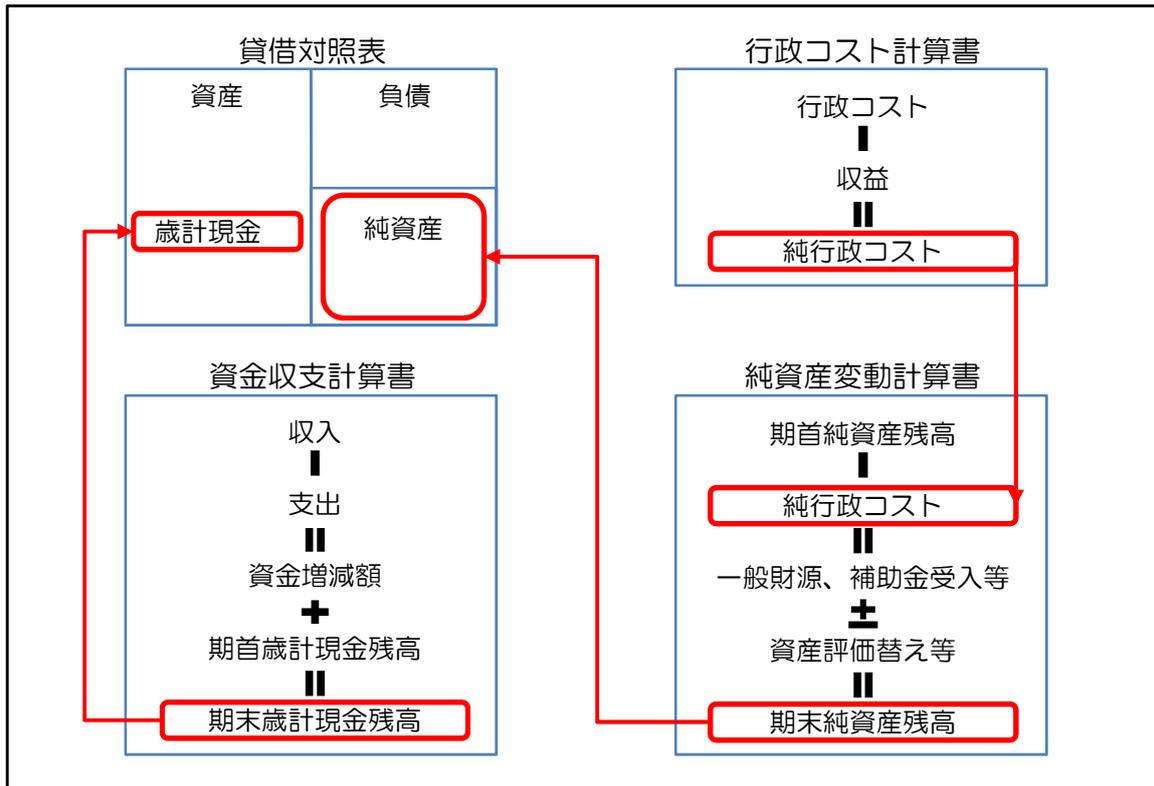
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 将来世代負担比率 (%) = 地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目		平成23年度
公共資産合計	A	32,808,587 千円
純資産合計	B	28,478,966 千円
地方債残高	C	9,703,685 千円
過去及現世代負担比率	B/A	86.8 %
将来世代負担比率	C/A	29.6 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成23年度
歳入合計	A	9,350,435 千円
資産合計	B	40,805,853 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.4 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成23年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,269,709 千円	40.4 %
② 教育	7,274,478 千円	22.2 %
③ 福祉	1,742,803 千円	5.3 %
④ 環境衛生	60,665 千円	0.2 %
⑤ 産業振興	5,603,238 千円	17.1 %
⑥ 消防	528,262 千円	1.6 %
⑦ 総務	4,329,432 千円	13.2 %
有形固定資産合計	32,808,587 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成23年度
有形固定資産合計	A	32,808,587 千円
土地	B	6,221,729 千円
減価償却累計額	C	28,794,246 千円
A-B+C	D	55,381,104 千円
資産老朽化比率	C/D	52.0 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	735,685 千円	13,269,709 千円	5.5 %
② 教育	1,131,483 千円	7,274,478 千円	15.6 %
③ 福祉	2,193,457 千円	1,742,803 千円	125.9 %
④ 環境衛生	637,281 千円	60,665 千円	1050.5 %
⑤ 産業振興	954,625 千円	5,603,238 千円	17 %
⑥ 消防	497,061 千円	528,262 千円	94.1 %
⑦ 総務・議会	1,276,622 千円	4,329,432 千円	29.5 %
⑧ その他	163,461 千円	- 千円	-
合計	7,589,675 千円	32,808,587 千円	23.1 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成23年度
地方債残高	A	9,703,685 千円
経常的収支額	B	2,305,921 千円
地方債発行額	C	475,910 千円
基金取崩額	D	27,100 千円
B-C-D	E	1,802,911 千円
地方債の償還可能年数	A/E	5.4 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口18,779人(平成24年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	32,808,587	1,747	負債合計	12,326,887	656
2 投資等	4,138,994	220	純資産合計	28,478,966	1,517
3 流動資産	3,858,272	205			
資産合計	40,805,853	2,172	負債・純資産合計	40,805,853	2,173

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,589,675	405
1 人にかかるコスト	1,851,607	99
2 物にかかるコスト	2,582,565	138
3 移転支的的なコスト	2,992,054	159
4 その他のコスト	163,449	9
経常収益 b	405,916	22
(差引)純経常行政コスト a-b	7,183,759	383

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,805,853	40,616,801	189,052	
	1 公共資産	32,808,587	33,404,843	△ 596,256	減価償却累計額の増加に伴う減
	2 投資等	4,138,994	4,027,821	111,173	特定目的基金現在高の増 (東日本大震災復興推進基金)
	3 流動資産	3,858,272	3,184,137	674,135	財政調整基金現在高の増
	計	40,805,853	40,616,801	189,052	
貸 方	負 債	12,326,887	12,694,963	△ 368,076	
	1 固定負債	11,139,115	11,517,386	△ 378,271	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,187,772	1,177,577	10,195	賞与引当金の増
	純 資 産	28,478,966	27,921,838	557,128	公共資産等整備一般財源等の増
	計	40,805,853	40,616,801	189,052	

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,636,824
①生活インフラ・国土保全	13,269,709	(2) 長期未払金	
②教育	7,274,478	①物件の購入等	0
③福祉	1,742,803	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	60,665	③その他	0
⑤産業振興	5,603,238	長期未払金計	0
⑥消防	528,262	(3) 退職手当引当金	2,502,291
⑦総務	4,329,432	固定負債合計	11,139,115
有形固定資産合計	32,808,587	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,066,861
公共資産合計	32,808,587	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	120,911
①投資及び出資金	98,406	流動負債合計	1,187,772
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	98,406	負債合計	12,326,887
(2) 貸付金	38,960		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,055,697
②その他特定目的基金	3,227,779	2 公共資産等整備一般財源等	24,615,850
③土地開発基金	503,277	3 その他一般財源等	△ 3,192,581
④その他定額運用基金	3,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	28,478,966
基金等計	3,734,056		
(4) 長期延滞債権	318,696		
(5) 回収不能見込額	△ 51,124		
投資等合計	4,138,994		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,269,221		
②減債基金	592,732		
③歳計現金	872,971		
現金預金計	3,734,924		
(2) 未収金			
①地方税	120,567		
②その他	7,929		
③回収不能見込額	△ 5,148		
未収金計	123,348		
流動資産合計	3,858,272		
資 産 合 計	40,805,853	負債・純資産合計	40,805,853

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	377,039
②教育	46,949
③福祉	1,133,360
④環境衛生	388,084
⑤産業振興	1,210,402
⑥消防	279
⑦総務	6,290
計	3,162,403

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,003,675
②地方債	525,257
③一般財源等	1,633,471
計	3,162,403

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1,766

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,904,757千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	15,467,785
[内訳] 普通会計地方債残高	9,703,685
債務負担行為支出予定額	0
公営事業地方債負担見込額	2,779,078
一部事務組合等地方債負担見込額	482,731
退職手当負担見込額	2,502,291
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	14,560,398
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,425,567
地方債償還額等充当歳入見込額	252,623
地方債償還額等充当交付税見込額	8,882,208
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	907,387

※5 有形固定資産のうち、土地は6,221,729千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,794,246千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	1,528,877	20.1%	64,716	362,851	326,222	87,557	133,384	17,107	433,323	103,718		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	201,819	2.7%	8,731	51,526	48,180	12,945	17,862	0	59,092	3,483		0
	(3) 賞与引当金繰入額	120,911	1.6%	4,387	29,101	26,146	6,987	10,031	1,368	34,743	8,147		0
	小 計	1,851,607	24.4%	77,834	443,478	400,548	107,489	161,276	18,475	527,158	115,348		0
2	(1) 物件費	1,200,871	15.8%	17,915	401,306	117,021	150,020	169,091	6,360	336,276	2,871		11
	(2) 維持補修費	64,634	0.9%	36,420	16,289	2,940	59	3,880	632	4,414	0		
	(3) 減価償却費	1,317,060	17.4%	372,873	236,324	111,223	8,339	393,100	24,935	170,266			
	小 計	2,582,565	34.0%	427,208	653,919	231,184	158,418	566,071	31,927	510,956	2,871		11
3	(1) 社会保障給付	662,918	8.7%		6,330	655,288	1,300						
	(2) 補助金等	1,022,458	13.5%	1,527	27,756	119,940	189,439	113,698	446,659	122,458	981		0
	(3) 他会計等への支出額	1,113,836	14.7%	218,287	0	715,697	149,853	33,149	0	△ 3,150			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	192,842	2.5%	10,829	0	70,800	30,782	80,431	0	0			0
	小 計	2,992,054	39.4%	230,643	34,086	1,561,725	371,374	227,278	446,659	119,308	981		0
4	(1) 支払利息	134,135	1.8%								134,135		
	(2) 回収不能見込計上額	29,314	0.4%									29,314	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	163,449	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	134,135	29,314	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,589,675		735,685	1,131,483	2,193,457	637,281	954,625	497,061	1,157,422	119,200	134,135	29,314	11
(構 成 比 率)			9.7%	14.9%	28.9%	8.4%	12.6%	6.5%	15.2%	1.6%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	300,507		27,705	19,574	54,832	1,778	26,195	8	128,004	0	0		0	42,411
2 分担金・負担金・寄附金 c	105,409		610	80,520	10,386	0	3,460	0	2,284	0	0		0	8,149
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	405,916		28,315	100,094	65,218	1,778	29,655	8	130,288	0	0		0	50,560
d/a	5.35%		3.8%	8.8%	3.0%	0.3%	3.1%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	7,183,759		707,370	1,031,389	2,128,239	635,503	924,970	497,053	1,027,134	119,200	134,135	29,314	11	△ 50,560

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,938,910	7,231,114	24,407,606	△ 3,699,810	0
純経常行政コスト	△ 7,183,759			△ 7,183,759	
一般財源					
地方税	2,046,141			2,046,141	
地方交付税	4,022,371			4,022,371	
その他行政コスト充当財源	601,336			601,336	
補助金等受入	1,427,379	223,781		1,203,598	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 396,424			△ 396,424	
公共資産除売却損益	23,012			23,012	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			273,936	△ 273,936	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			153,550	△ 153,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,927	87,927	
減価償却による財源増		△ 399,198	△ 917,862	1,317,060	
地方債償還に伴う財源振替			786,547	△ 786,547	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,478,966	7,055,697	24,615,850	△ 3,192,581	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,830,050
物件費	1,200,871
社会保障給付	662,918
補助金等	1,022,458
支払利息	134,135
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	839,727
その他支出	461,058
支出合計	6,151,217
地方税	2,011,024
地方交付税	4,022,371
国県補助金等	985,887
使用料・手数料	276,207
分担金・負担金・寄附金	97,896
諸収入	121,997
地方債発行額	475,910
基金取崩額	27,100
その他収入	438,746
収入合計	8,457,138
経常的収支額	2,305,921

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	720,804
公共資産整備補助金等支出	192,842
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,560
支出合計	934,206
国県補助金等	354,802
地方債発行額	230,200
基金取崩額	0
その他収入	36,111
収入合計	621,113
公共資産整備収支額	△ 313,093

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	124,800
基金積立額	535,440
定額運用基金への繰出支出	3,150
他会計等への公債費充当財源繰出支出	253,549
地方債償還額	1,078,663
支出合計	1,995,602
国県補助金等	86,690
貸付金回収額	124,793
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,012
その他収入	37,689
収入合計	272,184
投資・財務的収支額	△ 1,723,418

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	269,410
期首歳計現金残高	603,561
期末歳計現金残高	872,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は115,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		9,350,435	千円
地方債発行額	△	706,110	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,081,025	
地方債元利償還額		1,212,798	
財政調整基金等積立額		417,700	
基礎的財政収支		1,193,798	千円